

# 地方公務労働者の意識構造と労働者像(7)

自治労北海道本部「組合員意識調査」の10年―生活意識

杉 本 龍 紀

## 1 生活意識を問う意味

これまで、自治労北海道本部が実施してきた「組合員意識調査」に関して、2001・03・05・07・09・11年の計六回一〇年にわたる調査を対象に、調査結果の概要、職場の人間関係、仕事と評価、労働組合、労働基本権、政党と道政について、北海道の地方公務労働者（ただし、自治労北海道本部加入単組組合員）の種々の意識とその変化をたどってきたが、この間の調査において設定された設問カテゴリーのうち、生活意識に関するものはデータの制約のため（05調査で設問減、09調査以降は設問なし）、検討対象から除外せざるを得なかった。

しかし、生活意識に関する設問が13調査にて、01・03調査とほぼ同じ内容で復活し、一〇年を超える期間での比較が可能になった。そこでこの稿では、これまで対象としてきた範囲を二年延長し

て、01調査から13調査までの計七回一二年を対象に、北海道の地方公務労働者の生活意識とその変化を探ることとする。

あらかじめ、組合員意識調査での生活意識に係る設問について概要を紹介しておこう。この間に設定された設問は、①生活の満足度（01～07、13調査）、②日頃の関心事（01～07、13調査）、③生活観・生活目標（01・03、13調査）、④生活の中心をどこにおくか（01・03、13調査）の四問である。この間、設問内容には変化がないため意識変化の検討には好都合である（②のみ選択方法に変化あり）。

組合員意識調査全体において、生活意識という設問カテゴリーは異彩を放っている。他の設問の多くが、事実そのものを問うか、仕事・労働運動・政治的諸問題等の具体的な事象への判断を問うものであるのに対して、人々の価値観を、いささか大仰に言えば生き方を問うものだからである。北海道の地方公務労働者たちが、この社会で生きて

いる「現在」をどう感じているか（①）、何に關心を持ち（②）、何を求めて（③）、どこに軸足を置いて（④）生き、生きていこうとしているのかを問いかけるのが生活意識に係る設問だと位置づけることができる。

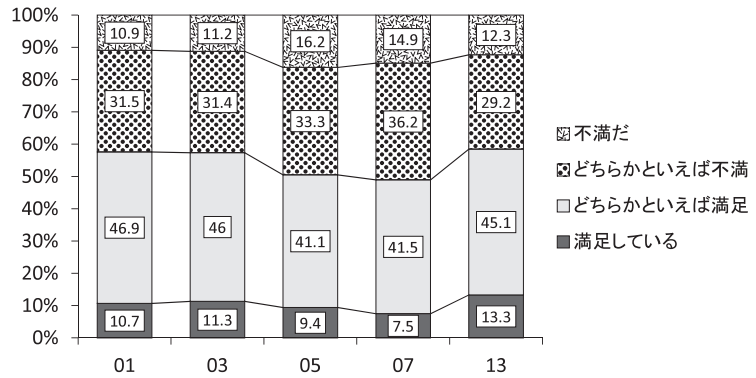
それゆえ、これらの設問への回答傾向のうちのいくつかは、たとえば「国民」の生活意識と比較することが可能である。事実、これらの設問のうちいくつかは、NHK世論調査部が一九七三年以降五年ごとに実施してきた「日本人の意識」調査<sup>②</sup>を参考にして考案されてきたという。「国民」意識との比較は別に扱うこととし、北海道の地方公務労働者たちの生活意識を探っていこう。

## 2 生活満足度―「現在」の生活の感じ方

図表1は、生活満足度を問う設問（今の生活に満足しているか）への回答の変化を示したものである。07調査と13調査の間には七年の間隔がある

ため変化の傾向を見るにはいささかの困難があるが、この間を通じて、最大の回答層は弱満足（どちらかといえば満足）、次いで弱不満（どちらかといえば不満）であることは変わらないが、強満足（満足）と強不満（不満）はその位置を変えてきた。全体の傾向は、01調査と03調査では目立った変化はないが、05調査では強弱合わせた不満層が50%弱に急増し、07調査になると50%を超え、二〇〇〇年代半ばには生活満足度が低下した。し

図表1 生活満足度の推移



図表2 生活満足度の推移(属性別)

		満足						不満		
		03	07	13	03	07	13			
性別	男性	53.7	<b>43.0</b>	<b>54.3</b>	46.3	<b>56.9</b>	<b>45.7</b>			
	女性	63.3	59.6	65.2	36.7	40.4	34.9			
年齢別	20歳代以下	67.1	59.0	<b>72.3</b>	32.9	41.0	<b>27.7</b>			
	30歳代	60.6	55.3	65.2	39.4	44.7	34.8			
	40歳代	51.3	42.8	<b>56.4</b>	48.7	57.1	<b>43.6</b>			
	50歳代以上	50.9	<b>40.8</b>	43.2	49.1	<b>59.3</b>	56.8			
職種別	事務職	61.8	53.5	<b>63.5</b>	38.1	46.5	<b>36.5</b>			
	技術職	57.6	48.1	54.2	42.4	51.9	45.8			
	技能・労務職	44.3	<b>32.6</b>	39.7	55.7	<b>67.4</b>	60.3			
	看護職	50.3	41.8	<b>53.7</b>	49.7	58.1	<b>46.3</b>			
	研究職	66.4	62.1	63.2	33.5	37.9	36.7			
海事職・その他	56.6	<b>44.3</b>	<b>56.0</b>	43.4	<b>55.7</b>	<b>44.0</b>				
行政区分別	道庁	57.6	<b>44.4</b>	46.9	42.5	<b>55.6</b>	53.0			
	政令	60.3	<b>35.9</b>	62.7	39.8	<b>64.2</b>	<b>37.2</b>			
	都市	56.5	52.5	64.2	43.4	47.5	<b>35.8</b>			
	町村	57.1	52.2	59.8	42.9	47.8	40.2			

※ 太字・灰色部分は、前の調査から10ポイント以上の変化を示す

かはその傾向は六年後の13調査になると反転し、強弱合わせた不満層が40%強に減少し、強満足層がこの間の最大割合に達したこともあって強弱合わせた満足層が60%近くに達した。  
01調査から13調査までの一二年間に、生活満足度の低下（≡不満度の上昇）と反転上昇（≡不満度の低下）という相反する動きが生じた原因を特定することは困難に過ぎる。そもそも生活満足度は絶対的な基準はなからう。経済的には所得水準が影響する可能性はあるだろうが、この間の公務員賃金の動向を見ても、それに規定されるとは言い難い。  
そこで、どのような層がこの間の変化に影響を与えたのかを図表2に示してみた（ここでは強満

足と弱満足を「満足」、強不満と弱不満を「不満」とし、03調査を基準に、満足度が低下していた07調査と反転した13調査を取り上げた。03調査から05・07調査にかけて、ここで取り上げたすべての属性で満足度低下・不満度上昇が生じたが、とりわけ男性、五〇歳代以上、技能・労務職、道庁と政令の満足度低下・不満度上昇が目立ち、なかでも技能・労務職と政令の変化は顕著で、道庁がそれに続いていた。逆に目立った変化を見せなかった属性として、女性、研究職、都市および町村を挙げることができる。

07調査から13調査にかけての反転が目立ったのは、男性、二〇歳代以下および四〇歳代、事務職および看護職、そして政令であり、なかでも政令は極端に満足度上昇・不満度低下を見せている。これに対して女性、五〇歳代以上、研究職、道庁および都市・町村では大きな変化はなかった。

これらは、ここで指摘した属性において比較的大きな変化があったことを示すのみで、変化の原因を明らかにするものではないのだが、変化に影響する可能性のあるいくつかの要素について次項の図表4で示した。03調査から05・07調査にかけての満足度低下・不満度上昇と13調査での反転の結果、13調査での満足度は03調査での水準を多少ではあるが上回ったことは注目に値しよう。経済的には格差社会の深刻化、世界不況、勤労者所得の減少、独自削減等による地方公務労働者の賃金引き下げなどが進んだ時期に、北海道の地方公務労働者たちは不満を強めそして弱めていった。

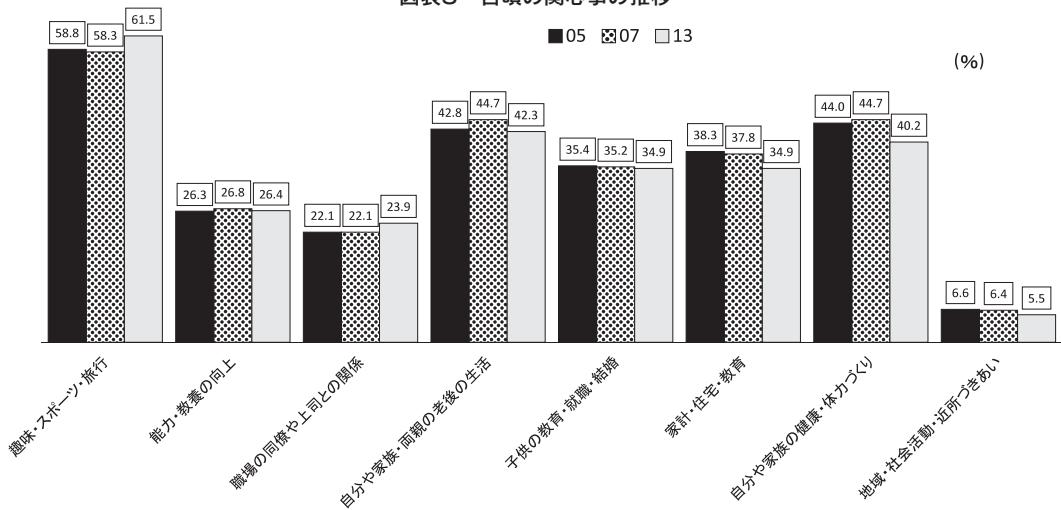
そこから想定できるのは、生活の満足・不満の判断は絶対的な基準によるのではなく、「過去」のあり方や周囲の状況と引き比べて「現在」を感じようとする一つの裁定行為だろうことである。ゆえに、ある人のあるときの生活状況は、ときには満足ときには不満と感じるような、相対的で流動的な意味を持つだろう。その点では、生活の満足度の変化の原因を考える際に、人々を取り巻く社会的経済的情况の変化を無視することはできないだろう。

### 3 日頃の関心事―気になるものは何か

図表3は、「日頃、関心あるいは気になっていること」を選ぶという設問の結果である（この設問は01・03調査でも行われていたが、この両年は単一選択、05調査以降は三つまでの選択と変更があり全調査を繋げることは困難なため、ここでは05調査以降に限定した）。選択肢として挙げられている八つの事柄について、05調査から13調査までには目立った変化はない。もっとも関心があるのが「趣味・スポーツ・旅行」、次いで「自分・家族・両親の老後の生活」「自分・家族の健康・体力づくり」、そして「家計・住宅・教育」「子ども教育・就職・結婚」という順であり、これに対して「職場の同僚や上司との関係」は少なく、「地域・社会活動・近所づきあい」は極少である。

図表4は、13調査に限定して年代と生活満足度との関係を示したものである。これによると、年代が上になるほど家族に係わる関心が強まり、趣

図表3 日頃の関心事の推移



図表4 日頃の関心事に関連する諸要素(13調査)

		趣味・スポーツ・旅行	能力・教養の向上	職場の同僚や上司との関係	自分や家族・両親の老後の生活	子供の教育・就職・結婚	家計・住宅・教育(ローン)	自分や家族の健康・体力づくり	地域・社会活動・近所づきあい
平均		61.5	26.4	23.9	42.3	34.9	34.9	40.2	5.5
年代別	20歳代以下	84.9	44.3	35.5	21.0	12.6	20.8	31.2	6.4
	30歳代	67.1	29.0	22.7	34.6	37.7	37.5	35.4	5.0
	40歳代	56.1	22.1	21.3	44.1	46.0	37.2	40.2	4.6
	50歳代以上	45.2	16.1	20.4	64.0	33.5	39.0	52.3	6.7
生活満足度	満足している	74.5	36.5	24.3	29.3	27.7	17.4	41.2	5.7
	どちらかといえば満足している	67.2	28.7	25.5	39.5	33.3	26.9	42.1	5.2
	どちらかといえば不満	53.3	21.9	23.1	49.9	38.3	44.9	39.0	6.6
	不満だ	47.7	17.7	20.3	47.4	40.3	59.0	34.8	4.0

味・スポーツ・旅行と能力・教養の向上といった自分個人に係わる関心は年代が下になるほど強まっている。年齢を経るにつれて、単身生活↓婚姻↓子どもの出生と教育他↓住宅入手↓老親の介護他↓自分の高齢化と生活条件の変化が進むことが一つのライフ・パターンとなっているであろう。また、職場の同僚や上司との関係への関心は、二〇歳代以下の若年層で比較的強く、三〇歳代以降はほぼ変わっていないが、そこには入職からの時間が短い若者たちの不安が表現されていると考えられる。

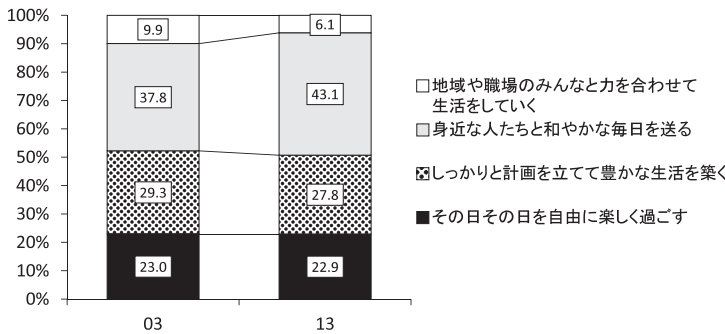
選択肢に挙げられている事柄を、個人関心（趣味・スポーツ・旅行、能力・教養の向上）、家族関心（老後の生活、子供の教育等、家計・住宅・教育、健康・体力づくり）、職場関心（同僚・上司との関係）、地域関心（地域・社会活動・近所づきあい）という四つの関心領域に区分すると、若年であればあるほど個人関心が強く、年齢を経ると家族関心が強まる傾向が見出される。それに対して、職場関心は若年層のみが比較的強く、地域関心は年代による顕著な差がない。関心事は人々のライフ・パターンの一つを反映していると言えよう。

先に取り上げた生活満足度との関係を見ると、満足度が高ければ個人関心が強く、不満が強ければ家族関心が強まる傾向がある。老後や家計に関する不安が増して満足度が低下する・不満を高める要因になっている可能性があるであろう。

#### 4 生活観―何を生活の目標としているのか

図表5は「あなたの生活観でもっとも近いもの」を問うた結果である（この間では01・03・13調査でのみの設問であるため、03調査と13調査のみを示した）。この一〇年間で、「その日その日を自由楽しく過ごす」は変化がなく、「しっかりと計画を立てて豊かな生活を築く」と計画を立てて豊かな生活を築く」が微減、もと

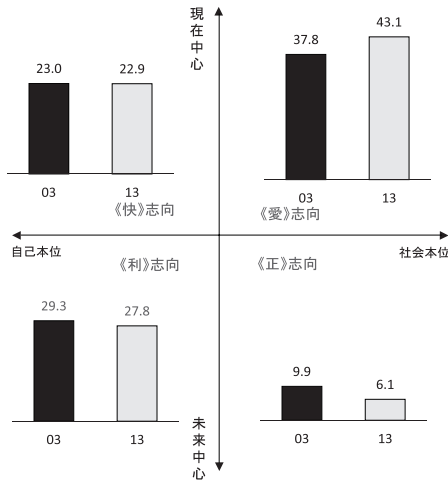
図表5 生活観(生活目標)の推移



もと少なかった「地域や職場のみんなと力を合わせて生活していく」が4ポイント近く減少し、「身近な人たちと和やかな毎日を送る」が増加したことが示されている。これらの設問は先に指摘したNHK調査部の「日本人の意識」調査を参考に設定されたことだが（生活満足度の設問も同様）、ここではこれらの選択肢を次のように区分している。

まず生活観（生活目標）を問う際に、目標は現在の生活が焦点か未来の生活が焦点かという軸と、目標は自己の生活を焦点とするか、それとも他者・社会との関連を焦点とするのかという二つの軸に基づいて、①「その日その日を自由に楽しく過ごす」（現在中心・自己本位）、②「しっかりと計画を立てて豊かな生活を築く」（未来中心・自己本位）、③「身近な人たちと和やかな毎日を送る」（現在中心・社会本位）、④「みんなと力を合わせて世の中をよくする」（自治労北海道本部組合員意識調査では「地域や職場のみんなと力を合わせて生活をしていく」との文言に変更している）（未来中心・社会本位）という四つの生活目標（生活観）類型を設定している。そして、①を《快》志向（自己の欲求を即時的に充足させることが目標）、②を《利》志向（自己の欲求を長期的に充足させることが目標）、③を《愛》志向（社会（他者）の欲求を即時的に充足させることが目標）、④を《正》志向（社会（他者）の欲求を長期的に充足させることが目標）と位置づけている。この四つの志向をまとめたものが図表6である。<sup>4</sup>

図表7 生活観(生活目標)の全体像



なわち自己本位的な志向にはほとんど変化がない一方で、社会本位的志向のうちの《正》志向が弱まり、《愛》志向が強まったと言える。選択肢に即して表現すると、この間の主要な変化は、地域や職場の人々という社会的他者との協働志向（ときには変革志向）が弱まり、代わって、「身近な

図表6 生活観(生活目標)類型

		社会的見通し	
		「自己」本位	「社会」本位
時間的見通し	「現在」中心	快	愛
	「未来」中心	利	正

この区分を用いて、生活観(生活目標)に係る組合員意識調査の結果と二回の調査の変化を図表7に示す。これによると、03調査から13調査までの一〇年の変化として、《快》志向と《利》志向す

他者との限定的だが安定的な関係への志向が強まったことになろう。《愛》志向とされた生活観(生活目標)は、社会本位に位置づけられるものではなくなり、次第に自己と身近な人々という限定された小集団の現在利益を求めものへと変わりつつあるのではないだろうか。

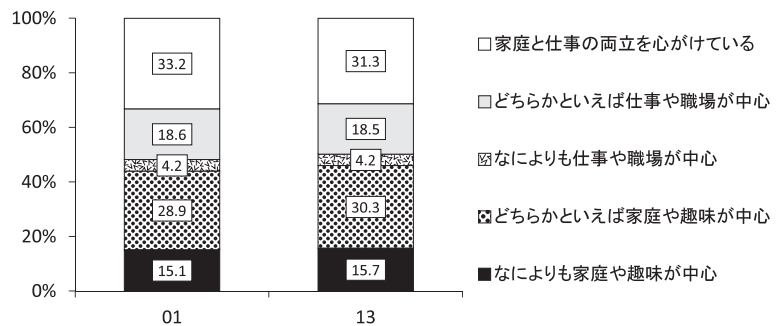
ここでは詳しくは触れないが、職場や地域という利害関係が絡みもする場での他者との協働志向の弱化和身近で限定的な小集団への志向の強まり || 人間関係の狭隘化傾向は、ほぼすべての属性で生じていることを指摘しておこう。労働組合・労働運動にとつて看過できない傾向と考えられるからである。

### 5 生活の中心―軸足をどこに置くのか

図表8は「生活の中心をどこに置いているか」への回答の変化を示す(本稿で取り上げている調査のうち、同一選択肢が設定された01調査と13調査の比較)。これは組合員たちの日常において、主に何を向いて生きているのかを問うものである。その結果は一〇数年の時を経てほとんど変化がなく、個人または家族に軸足を置く個人主義・家族主義(なによりも・どちらかといえば家庭・趣味が中心)が45%程度、仕事・職場に軸足を置く仕事・職場中心主義(なによりも・どちらかといえば仕事・職場が中心)が23%程度、家庭・仕事両立主義が三分の一程度である。

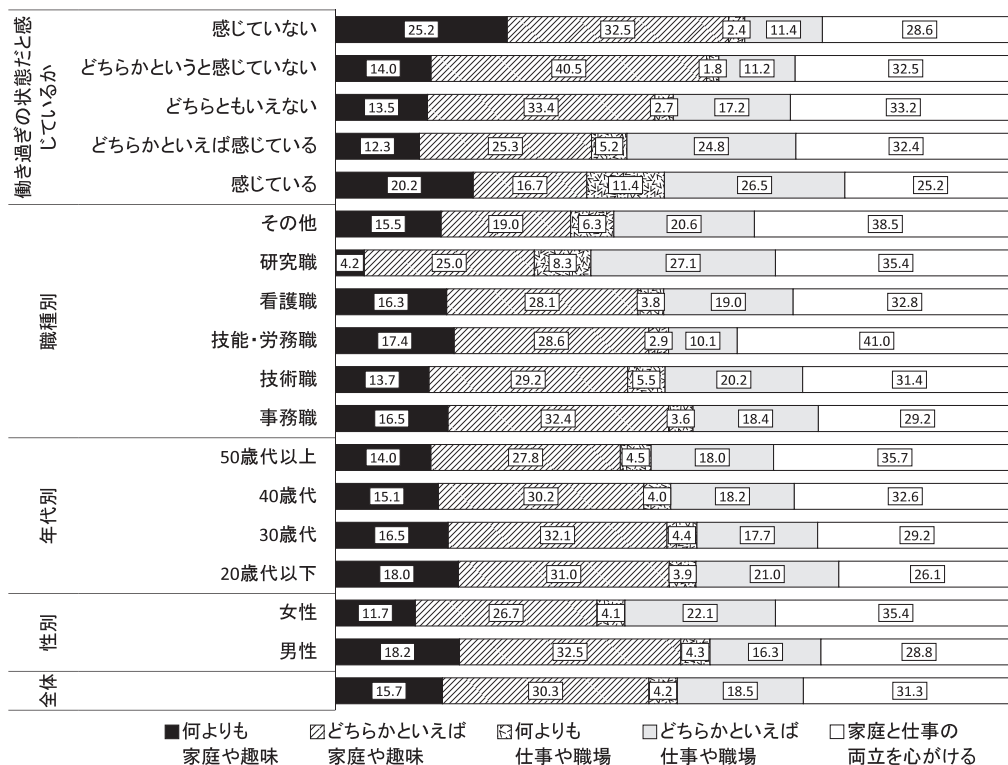
図表9に生活の中心に関連する可能性のある要

図表8 生活の中心をどこに置くか



素のいくつかについての13調査データのクロス集計を掲げた。それぞれの平均値を基点にしていくつかの注目点を挙げると、男性が家庭・趣味を中心に置く割合が高く、その傾向は二〇歳代以下および三〇歳代、事務職、働き過ぎと感じていない人々にも共通する。これに対して仕事や職場に軸足を置く傾向が強いのは、女性、技術職および研究職、働き過ぎと感じている人々であった。と

図表9 生活の中心に関連する諸要素(13調査、%)



くに研究職は、仕事・職場に軸足を置く傾向が強い。また、働き過ぎと感じている人々も同様の傾向を見せている。これに関しては、要員不足その他によって働き過ぎが必然化せざるを得ず、それが仕事と職場に軸足を置いているという現実をもたらしているとの解釈も可能であろう。

その可能性があるならば、この設問回答の意味は、当人の意思によって設定される自己決定的軸足と現実によって強制される環境決定的軸足とに区別して捉えなければならぬが、残念ながらそれは不可能である。

本稿ではこれまでの連載で取り扱ってきた調査年を超えて、例外的に13年調査のうち生活意識に係る設問の回答結果を用いて、これまで保留していた生活意識について検討してきた。このカテ

リーに係る調査の回数は少ないため、明確な傾向を見出すには困難があった。とはいえ、北海道の地方公務労働者たちの生活の満足・不満足、日頃関心を持っている事柄、生活観(生活目標)、生活の中心に据えていることの一端は示せたと思う。

しかし、それは「北海道の地方公務労働者たち」の生活意識ではあるものの、たとえば民間企業で働く労働者たち、北海道以外の地方公務労働者たち、また日本「国民」全体との共通点(普遍性)や相違点(特殊性)を明らかにするものではなかった。本連載の目的は、一〇余年の意識調査結果から結ぶことができるであろう(北海道の)地方公務労働者たちの労働者像である。次稿でそれを試みる予定である。

へすぎもと たつり・釧路短期大学教授

【注】

- (1) 杉本龍紀「自治労北海道本部『組合員意識調査』の10年(1)『北海道自治研究』第五三二号(二〇一三年四月)、三三頁、図表2参照。
- (2) 最新の調査(第九回調査)は二〇一三年に実施され、結果の概要がNHK放送文化研究所『放送研究と調査』二〇一四年七月号および八月号掲載の「日本人の意識・40年の軌跡(1)(2)」で紹介・検討されている。
- (3) NHK放送世論調査所(編)『現代日本人の意識構造』日本放送出版協会(二九七九)、一九二〇頁。
- (4) NHK放送文化研究所(編)『現代日本人の意識構造』第七版「日本放送出版協会」(二〇一〇)一九八頁の図を一部改変した。
- (5) 同右、一九九頁の図を元に作成した。